

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	11,599,642	11,630,016	16,410,237
経常利益又は経常損失()	(千円)	362,217	606,262	219,506
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	423,659	359,096	309,757
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	420,069	308,255	318,103
純資産額	(千円)	1,216,065	1,900,569	1,954,200
総資産額	(千円)	10,726,397	11,292,879	11,617,936
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	42.75	35.24	31.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.3	16.8	16.8

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純損失()	(円)	37.14	10.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する米中貿易摩擦など海外経済の不確実性による影響が懸念される中、国内においては雇用・所得環境の改善、企業収益の底堅い推移を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

教育サービス業界は、2020年教育改革が予定される中、大学入学共通テストにおける記述式問題導入の見送り、英語の民間資格・検定試験活用の延期なども公表されました。また幼児保育・学童保育ニーズの高まりや日本語教育へのニーズの高まり等によっても、当業界の経営環境は大きく変化を受け、その結果、業界の再編成がより顕著な傾向となるなど、当業界に対する社会の関心はますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは学習塾事業を主とする教育事業において、千葉県、東京都東部地域、茨城県をドミナントエリアと定め、拠点展開を集中的に推進し、合格実績における地域一番塾の確立に取り組み集客力を高めてまいりました。加えて、コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業にも注力し事業領域と対象顧客の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、2019年9月、10月に発生した台風15号、19号、さらに10月25日の大雨の影響により全教室が丸1日一斉休業を余儀なくされたことに加え、当社グループのドミナントエリアである千葉県、茨城県での被害が特に大きかったことから、停電や浸水、漏水等により一部教室においては最大4日間、営業不能となった教室も発生しました。被害対応のための費用も発生し、業績面に少なからぬ影響がございましたが、営業自体は現在、通常の状態に戻ることができております。

売上高につきましては、学習塾事業を主とする教育事業におきまして、株式会社市進では小学校低学年の集客が好調であり、在籍生徒数は前年同期比101.0%とプラスで推移しております。これは夏期講習料金割引キャンペーン等がプラスに作用した結果と言えますが、同時に、同施策は、売上高に関しては一定の抑止効果をもたらすこととなり、売上高自体は前年同期比マイナスとなっております。なお、小学校低学年の集客につきましては低学年専門教室「ウイングキッズ パンセ」柏教室を2019年3月に開校し高い評価をもって迎えられていることもあり、2020年3月には流山おおたかの森教室を新規開校する予定です。その他、施設面では千葉教室、津田沼教室を増床リニューアル、松戸教室を全面リニューアルするなど既存教室の施設環境改善にも積極投資し集客力強化を図っております。

個別指導塾を運営する株式会社個学舎では、個太郎塾直営教室の在籍生徒数が前年同期比98.4%と減少しておりますが、在籍生徒の受講単位数増加等により売上高は前年同期比プラスで推移しております。なお、直営教室生徒数の減少は既存教室のフランチャイズ化が順調に進んでいることも一因であります。新設教室としては東京都内に森下教室、武蔵小金井教室を開校したほか、千葉県の船橋教室をリニューアル開校しております。

茨城県で学習塾を運営する株式会社茨進では、在籍生徒数は前年同期比102.0%とプラスとなっておりますが、年度当初マイナスだった影響を受け、売上高の前年同期比は現時点においてもマイナスを引きずっております。施設面では、みどりの駅前校を移転リニューアル開校したほか、今後つくば天久保校の移転リニューアル、古河校の新規開校を計画しております。

コンテンツ事業をはじめとする教育関連事業におきましては、学習塾向けに映像コンテンツと学びのシステムを提供する株式会社ウイングネットで、加盟校数、加盟拠点数を引き続き堅調に増やしております。

日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンターでは、入国管理審査の厳格化により、留学生確保において厳しい状況が続いておりますが、今後、海外人材の国内受入れの活発化が予想されることから、外国人向け日本語教育についての新たな商品開発などの研究を進めております。

介護事業を展開する株式会社時の生産物が運営するデイサービスN I W Aの機能向上型トレーニング施設におい

ては、行政の制度変更の影響が利用者の減少へと繋がり、厳しい状況が続いていますが、同じく介護事業を運営する株式会社市進ケアサービスとも連携し、今後の利用者増加に結び付くように努めております。なお介護事業においては2019年12月から茨城県水戸市でグループホームとデイサービスの施設「お母さんの家」を運営している有限会社敬愛が新たに当社グループに加わり、今後グループ内でのシナジー効果が期待されます。

費用につきましては、前述の台風15号、19号、10月25日の大雨の被害対応費用の発生、市進学院、個学舎、茨進において移転・リニューアルなどの先行投資を積極的に進めていることから増加しております。また、新たに当社グループに加入した株式会社アイウイングトラベル、株式会社PoemiX、株式会社NPS成田予備校の費用や、株式会社市進ケアサービスが、前事業年度途中で事業を譲り受けた埼玉県内のグループホーム2拠点、小規模多機能型施設1拠点の費用が年間を通じて発生したこと、更にはデイサービスを営業していた川越市の自社所有物件の売却と連動する形で近隣に新たな3つのデイサービス拠点を開設したことで契約費用、新規開設費用などが発生したことなどからも、費用は増加しております。費用面に関しましては、引き続き適正な人員配置や施設費の見直しなどグループ全体での費用統制に取り組んでまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,630百万円(前年同四半期比100.3%)、営業損失は414百万円(前年同四半期営業損失224百万円)、経常損失は606百万円(前年同四半期経常損失362百万円)となりました。特別利益として埼玉県川越市に所有していた土地建物の固定資産売却益250百万円を計上したことから親会社株主に帰属する四半期純損失は359百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失423百万円)となっております。

なお、教育事業におきましては、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間では、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しております。

当社グループは、連結売上高、連結営業利益の達成度を経営上の目標の達成状況を判断するための指標としております。また、収益性の判断指標としては、売上高営業利益率を重視しており、中期的には5%を目指しております。当第3四半期連結累計期間では、連結売上高は年度当初の目標までは到達せず、連結費用も当初予想を上回る結果となりました。しかしながら、今後、2020年2月期末に向けて目標売上高の達成と、引き続き費用統制を実施することで、営業利益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,292百万円(前連結会計年度比97.2%)となりました。主な要因は土地の売却などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,392百万円(前連結会計年度比97.2%)となりました。主な要因は賞与引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,900百万円(前連結会計年度比97.3%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社茨進が有限会社敬愛の全株式を取得することを決議し、2019年12月2日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,604,888	10,604,888	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,604,888	10,604,888	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	10,604,888	-	1,476,237	-	345,914

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,000	106,040	-
単元未満株式	普通株式 888	-	-
発行済株式総数	10,604,888	-	-
総株主の議決権	-	106,040	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式57株が含まれております。

2. 2019年7月26日開催の取締役会に基づき、2019年8月13日付で自己株式693,600株の処分を行っております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,478	2,910,794
受取手形及び売掛金	149,277	156,413
商品及び製品	191,006	135,616
仕掛品	30,459	15,968
原材料及び貯蔵品	6,697	7,262
その他	1,059,605	1,128,154
貸倒引当金	9,148	11,201
流動資産合計	4,381,376	4,343,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,119	1,338,094
土地	376,053	271,668
リース資産(純額)	1,211,707	1,099,264
その他(純額)	194,467	176,988
有形固定資産合計	3,156,347	2,886,015
無形固定資産		
のれん	436,964	372,319
映像授業コンテンツ	218,507	219,771
その他	157,205	173,692
無形固定資産合計	812,677	765,783
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,890,892	1,888,999
投資有価証券	334,737	378,207
その他	1,041,904	1,030,865
投資その他の資産合計	3,267,534	3,298,072
固定資産合計	7,236,560	6,949,871
資産合計	11,617,936	11,292,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,156	12,656
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	867,358	792,747
未払金及び未払費用	1,367,190	1,247,302
未払法人税等	78,846	42,078
前受金	407,286	496,697
賞与引当金	273,461	110,147
その他	347,018	405,853
流動負債合計	3,850,318	3,607,483
固定負債		
長期借入金	2,775,502	2,813,424
リース債務	1,108,466	1,004,371
退職給付に係る負債	1,357,922	1,415,298
資産除去債務	213,074	217,028
その他	358,451	334,704
固定負債合計	5,813,417	5,784,827
負債合計	9,663,735	9,392,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,145,914	1,227,193
利益剰余金	271,012	729,221
自己株式	272,478	22
株主資本合計	2,078,659	1,974,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,484	64,046
土地再評価差額金	41,385	41,385
為替換算調整勘定	3,006	3,156
退職給付に係る調整累計額	118,104	97,292
その他の包括利益累計額合計	126,011	77,786
非支配株主持分	1,552	4,168
純資産合計	1,954,200	1,900,569
負債純資産合計	11,617,936	11,292,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	11,599,642	11,630,016
売上原価	10,032,714	10,359,231
売上総利益	1,566,928	1,270,784
販売費及び一般管理費	1,791,183	1,685,525
営業損失()	224,255	414,740
営業外収益		
受取利息	4,851	5,749
受取配当金	6,472	8,135
自動販売機収入	3,823	3,616
雑収入	18,333	10,068
営業外収益合計	33,480	27,570
営業外費用		
支払利息	109,398	90,676
持分法による投資損失	24,968	103,607
雑損失	37,076	24,808
営業外費用合計	171,443	219,092
経常損失()	362,217	606,262
特別利益		
有形固定資産売却益	-	250,437
受取補償金	93,693	-
原状回復費戻入益	-	14,712
その他	-	1,451
特別利益合計	93,693	266,602
特別損失		
有形固定資産売却損	662	-
固定資産除却損	57,404	19,407
減損損失	26,394	-
その他	66	4,058
特別損失合計	84,526	23,466
税金等調整前四半期純損失()	353,050	363,126
法人税、住民税及び事業税	58,629	67,284
法人税等調整額	14,429	73,932
法人税等合計	73,058	6,647
四半期純損失()	426,109	356,479
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,450	2,616
親会社株主に帰属する四半期純損失()	423,659	359,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純損失()	426,109	356,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,859	27,562
為替換算調整勘定	616	149
退職給付に係る調整額	15,515	20,811
その他の包括利益合計	6,039	48,224
四半期包括利益	420,069	308,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,619	310,872
非支配株主に係る四半期包括利益	2,450	2,616

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	426,845千円	412,124千円
のれんの償却額	59,461	64,644

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月16日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2018年2月28日	2018年5月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月15日 取締役会	普通株式	99,112	10.00	2019年2月28日	2019年5月16日	利益剰余金

(2)株主資本の著しい変動

当社は、2019年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月13日付で、株式会社学研ホールディングスを引受先とした第三者割当による自己株式693,600株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が81,279千円増加、自己株式が272,456千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,227,193千円、自己株式が22千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純損失	42円75銭	35円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	423,659	359,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	423,659	359,096
普通株式の期中平均株式数(株)	9,911,275	10,188,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社敬愛

事業の内容：介護事業

資本金：3,000千円

企業結合を行った主な理由

茨城県内における当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

2019年12月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社茨進が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	168,200千円
取得原価		168,200千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 25,796千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	下	敏	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	雅	也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	資	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。